

# 森林環境譲与税の使途の公表について

## 森林環境譲与税とは

- 森林環境税は、令和6年度から国内に住所を有する個人に対して課税される国税であり、市町村において、個人住民税均等割と併せて1人年額1,000円が課税されます。  
その収取は、森林の持つ公益的機能の発揮や災害防止等を図るための森林整備や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等に活用するため、全額が森林環境譲与税として全国の都道府県・市町村へ譲与されます。
- 森林環境譲与税の収入に相当する額は、客観的な譲与基準により、都道府県・市町村に森林環境譲与税として譲与されます。  
なお、森林整備が喫緊の課題であることを踏まえ、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用し、令和元年度から前倒しで譲与しております。
- 森林環境譲与税は、都道府県においては「森林整備を実施する市町村の支援等に関する費用」に充てることとしています。また、市町村においては、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の「森林整備及びその促進に関する費用」に充てることとされています。
- なお、適正な使用に用いられることが担保されるように森林環境譲与税の使途については、市町村がインターネットの利用その他適切な方法により公表しなければならないこととされており、本町においても下記のとおり使途を公表いたします。

令和4年度森林環境譲与税の使途の公表資料(久万高原町)

事業区分	事業名	事業費 (千円)	うち令和4年 度の森林環 境譲与税	うち他の 財源(千 円)	事業内容	税導入の効果
森林・林業・木材 普及活動等	林業振興基本計画策 定事業	6,253	6,252	1	平成27年に作成した森林振興基本計 画を、現在の林業の状況に合わせて 見直しを行う。	前振興計画の振り返り と現状に合わせた計画 の見直し
意向調査	意向調査、集積計画等 作成	21,894	21,893	1	森林経営管理制度に基づき、所有者 自ら管理できない森林を整備するた め、中予山岳流域林業活性化セン ターにおいて意向調査、集積計画作 成、保育間伐等を実施する	意向調査実施面積 (ha) 1,395.69 除伐(ha) 15.73 集積計画の作成 73.01ha
担い手確保	地域おこし協力隊育成 業務	5,695	5,694	1	従事者の減少が進んでいる林業従事 者の、新たな人材育成のプログラム 作成と林業従事者による育成を行い、 林業従事者の増加を目指す。	林業版地域おこし協力 隊2名育成
木材・普及啓発	森林全般相談窓口業 務	1,183	1,182	1	町内の森林・木材関係の相談窓口と して、森林の相談や、木材関係の相 談窓口を開設する。	240日開設、相談受付
木材・普及啓発	久万材利用促進	1,133	1,133	0	久万高原町産材利用促進のため山 側から末端消費者までの流通促進の ため、近隣市において展示・即売会を 開催するために外部委託を行う。	展示材積 31.422m <sup>3</sup> 12社来場

事業区分	事業名	事業費 (千円)	うち令和4年 度の森林環 境譲与税	うち他の 財源(千 円)		事業内容	税導入の効果
木質バイオマス利 用促進	木質バイオマス利用 促進	2,050	2, 049	1		町の主要産業の林業で発生する未 利用材の有効活用として町有施設 への木質バイオマス有効利用・導入 について調査を行う。	調査業務委託
森林保護	森林健康対策促進	1, 694	1, 694			町内にある森林内遊歩道を森林を 活用した生活習慣病予防や健康増 進を進めるため整備をおこなう	森林内遊歩道整備・ 木橋の架け替え
その他(木材・普 及啓発)	森林資源活用促進	481	480	1		久万高原町内に所在する森林から 生産された間伐材を町内の市場等 に出荷された木材の内材積1m <sup>3</sup> あ たり8,000を下回るものに補助を行う。	13件
その他森林整備	林業ITCシステム	1, 626	1, 625	1		林業ジオチャットLPWA通信電波利 用料・クラウド利用料	LPWA通信を利用した 林業者緊急通報シ ステムの運用による林 業労働者の安全向上
その他人材育成	林業経営支援	34, 350	34, 350			自伐林家等に対して林業機械導入 に対する補助金を交付する。	大型林業機械・高性 能機械の購入が進み、 施業効率が上がり、素 材生産量の拡大が図 られた

事業区分	事業名	事業費 (千円)	うち令和4年 度の森林環 境譲与税	うち他の 財源(千 円)		事業内容	税導入の効果
担い手確保	林業就業者支援	2, 040	2, 040			林業事業体等の新規就業者に対して、就業後6ヶ月経過後に就業支援金(月額10万円×6ヶ月)及び住宅支援金(月額2万円×最長2年)を支給する	担い手の安定雇用が図られた
林業就業者育成	自伐林家等支援	2, 718	2, 718			県補助事業の適用外の個人林家等に対して福利厚生・労働安全衛生の補助を行う	個人林家等の労働安全装備が改善された
木材・普及啓発	新たな木材流通推進	16, 902	16, 901	1		山に残る未利用材の搬出を促進するため、土場から集荷施設に運搬する経費に対して補助を行う	12, 999.44t
私有林整備	美しい森林づくり基盤促進	11, 564	11,563	1		植栽、下刈り、伐捨間伐、搬出間伐、森林作業道開設に対する補助をおこなう。	植栽4.11ha 下刈り7.68ha 間伐67.95ha 除伐1.52ha 作業道33,367m
森林整備の準備	森林地理情報システム	13, 232	7, 451	5, 781		林地台帳システム整備・森林画像データ作成委託業務	意向調査の効率化

事業区分	事業名	事業費 (千円)	うち令和4年 度の森林環 境譲与税	うち他の 財源(千 円)		事業内容	税導入の効果
私有林整備	再造林下刈支援	13, 444	13, 444			伐採後の更新を促すため、再造林に 対しての補助を行う	国の造林補助事業で行 う植栽・下刈り事業に對 して町が上乗せ補助を 行い、植栽63.5ha 下刈り64.75haを実施
担い手育成	林研グループ補助	904	904			上浮穴高校森林環境科の生徒に對 し、実践的な林業教育・安全教育を 実施	県内唯一の林業学科の 生徒に林業就業への意 識向上が図れた
林道・林専道整備	林道路面整備・崩土 除去	26, 300	26, 299	1		森林整備を行うため林道の改修・修 繕の実施	路面整備・崩土撤去41 路線
林道・林専道整備	林道災害復旧	56, 978	35, 984	20, 994		豪雨や雪害等で被災した町管理林 道の機能回復を図る	災害復旧・倒木処理98 路線
合　計		220,441	193,656	26,785			